

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>

FAX：03-3955-2122



東西冷戦初戦はロシアの勝ち

ロシアは行動、西側は言葉

ソ連崩壊以来グルジアからの分離独立を求め続けて来た南オセチアに今月初旬グルジアが武力行使したことからロシアが域内ロシア人保護を理由にグルジア内に軍事侵攻した。

現在 EU(ヨーロッパ連合)の代表であるフランスのサルコジ大統領は両国間の武力行使停止とロシア軍のグルジア領内からの撤退合意を取り付けることに成功した。今回のロシアのグルジア侵攻の理由である域内ロシア人保護は単なる名目であって真の狙いはグルジアの NATO (北大西洋条約機構) 加盟と、カスピ海の石油をロシアの支配地域を避けて西側へ輸送するのを阻止することにある。ロシア軍撤退合意後の今日もロシア軍によりグルジアの幹線道路、飛行場、港湾は封鎖されたままで、グルジアからの難民の数は増え続け、国内経済の疲弊が深刻になっている。

私は本誌で「政治の目的は国家の安全と国益の追求。そしてその手段は武力とマネーのみである」と述べた。ここでさらに政治の重要な基本を述べておきたい。それは「政治は言葉である」と言われるが、それは違う。「政治は行動のみである」ということだ。ロシアのグルジア侵攻に対して NATO とアメリカは非難声明を連発し、グルジアの自由と独立を守ると宣言するがロシア軍の戦車にピストル一発も撃とうとしなかった。それは何故だろうか。

冷戦の優劣を決定する要因は核戦力

アメリカとロシアは 1994 年以来 START(Strategic Arms Reduction Treaty-戦略兵器削減条約)により核弾頭付大陸間弾道ミサイルを削減してきた。アメリカは START に拘束されない小中距離弾道ミサイルの削減も続け、The Atomic Scientists や信頼できる情報筋によると現在実践用核弾頭ミサイルの保有数は 500 に過ぎないという。一方ロシアはアメリカ同様 START により大陸間弾道ミサイルを削減したが、小中距離核弾道ミサイルはむしろ増産しており、その数はアメリカの 10 倍、5000 に及ぶという。ロシアの小中距離弾道ミサイルは全ヨーロッパをカバーするに余りあるから、アメリカはもちろん西側は、ロシアが親西側諸国に対して武力行使をしてもピストル一発も撃てないのである。アメリカも EU もロシアの対米 10 倍の実践核戦力に対抗するような自殺行為は採れないのである。さらに核弾頭のように致命的ではないが、経済的理由もある。たとえば EU における最大の経済大国であるドイツは産業の糧である石油の 31%、天然ガスの 37%をロシアに依存している。ドイツにロシアの核弾道ミサイルが飛んでこない限り、例えロシアがドイツの同盟国をミサイル攻撃しようとも、ドイツはロシアに百万回の非難声明を発しても軍事行動を採ることができないのである。他人の命が大事か自分の命が大事か、生命の摂理はまた政治の摂理でもある。

ロシアの次なる手

ロシア議会は近くソ連崩壊以来グルジアからの分離独立を求めてきた南オセチアとアブハジア自治州を独立国として承認するだろう。両州が独立国になりロシアにロシア軍の永久駐屯(アメリカ軍の駐日と同じ)を求めればロシアが同意するのは当然である。サルコジ大統領の停戦合意などつかの間の話題に過ぎない。グルジアが黒海側のアブカジアと北側の南オセチアからロシア軍の締め付けに遭うのは時間の問題である。今後ロシアの軍事脅威下に置かれるコーカサス地域の親米諸国に「アメリカは口だけで行動しない。いや行動できないのだ」という事実が浸透すると親米政権は国民の支持を失うことになる。アメリカが核保有国になった北朝鮮にブッシュ大統領とライス国務長官が「アメリカは北朝鮮に軍事行動は採らない」と繰り返し宣言しているように、国家の存在を保証するのは核だけであるという現実をここで再認識しておく必要がある。

このように今夏から東ヨーロッパで始まった東西冷戦の初戦は西側の敗北である。では第二回戦はどこで行われるのか。いうまでもなく中東である。二回戦は長期戦になるだろう。

*本誌で述べた通り、9月中旬まで株価は乱高下する。

ではその後はどうなるのか。それは世界政治を正しく読めばわかる。